

特許庁工業所有権保護適正化対策事業

# 2009年度 模倣被害調査報告書

2010年3月

特 許 庁



# — 目次 —

## **模倣被害調査の概要**

1. 調査の目的.....	1
2. アンケート調査の概要.....	1
3. 本調査における模倣被害の定義.....	5
4. 模倣被害調査に関する専門委員会.....	6
5. 調査対象企業へのヒアリング調査.....	6

## **2009 年度模倣被害調査報告書 調査分析結果の概要..... 7**

### **I. 調査分析の結果**

1. 模倣被害の現状と傾向.....	13
1.1. 模倣被害の概況.....	13
(1) 模倣被害の全体結果.....	13
(2) 模倣被害率及び被害社数の推移.....	14
1.2. 模倣被害の傾向.....	15
(1) 模倣被害総額（逸失利益総額）の推移.....	15
(2) 主要な国・地域ごとの模倣被害総額（逸失利益総額）の内訳.....	18
(3) 企業規模別の模倣被害の傾向.....	19
(4) 商品分野別の模倣被害の傾向.....	20
(5) 知的財産権権利別の模倣被害の傾向.....	22
(6) 国内外の知的財産権権利別の模倣被害の傾向.....	23
(7) 主要商品分野別の知的財産権権利別模倣被害率.....	24
(8) 模倣手口の巧妙化.....	25
2. 模倣品の発生地域・流通構造に関する分析.....	26
2.1. 国内外の模倣被害の傾向.....	26
2.2. 模倣品の発生国・地域の傾向.....	28
2.3. 模倣品の流通構造.....	30
(1) 製造国・地域別の模倣被害の傾向.....	30
(2) 経由国・地域別の模倣被害の傾向.....	34
(3) 販売消費国・地域別の模倣被害の傾向.....	36
(4) 中国での模倣被害の傾向.....	39
(5) 中国で製造された模倣品の販売消費国・地域.....	42
(6) 国内で販売消費される模倣品の製造国・地域.....	43
(7) 国内で製造される模倣品の販売消費国・地域.....	44
2.4. 各国における不正な権利の取得状況.....	46
3. 模倣品の発生要因.....	47
3.1. 国内外の模倣品の発生要因.....	47
3.2. 模倣被害発見の契機.....	48
4. 模倣品の内容、品質、価格水準.....	49

4.1.	模倣品の内容に関する傾向	49
4.2.	模倣品の品質に関する傾向	52
4.3.	模倣品の価格水準に関する傾向	54
5.	模倣被害対策の実施内容に関する分析	55
5.1.	模倣被害対策の実施状況	55
	(1) 模倣被害対策の全体結果	55
	(2) 模倣被害企業における対策の実施状況	56
	(3) 会社規模別の模倣被害対策実施状況	57
	(4) 模倣被害対策の国別実施状況	58
5.2.	模倣被害対策の内容と効果	59
5.3.	模倣被害対策費の動向	61
5.4.	模倣被害対策における企業間連携	63
	(1) 模倣被害対策における企業間連携の実施状況	63
	(2) 業界団体による企業間連携の取組例	64
5.5.	公的機関等による支援施策	66
6.	インターネットによる模倣被害状況	67
6.1.	インターネットによる模倣被害状況	67
6.2.	インターネット上の模倣被害の内容	68
6.3.	日本での販売消費被害におけるインターネット上の模倣被害	69
6.4.	インターネットによる商品分野別の模倣被害の状況	71
6.5.	インターネット上の模倣被害対策	72

## **II. 主要4分野 商品別調査分析結果**

一般機械・産業機械	74
運輸・運搬機械	78
電子・電気機器	82
雑貨	86

## **III. 企業の取組例 模倣被害の傾向と対策**

企業の取組例 模倣被害の傾向と対策	90
-------------------	----

## **IV. 資料編**

## **V. アンケート調査票**

# 模倣被害調査の概要

## 1. 調査の目的

近年、模倣品・海賊版被害の問題は世界的な広がりをみせており、被害の内容も多様化・複雑化している。経済のグローバル化とアジア地域の経済、産業の発展に伴い、当該地域で商標権や著作権など知的財産権が侵害される事例が増加するとともに、アジア地域で製造された模倣品が世界中に拡散する傾向にあり、我が国の水際における知的財産権侵害品の差止件数も年々増加している。

模倣品・海賊版の氾濫は、市場における潜在的販売機会の喪失、消費者に対するブランド・イメージの低下等の経済的影響だけでなく、偽造医薬品による健康への被害など製品の安全性に関する問題、組織犯罪への資金提供等の深刻な悪影響をもたらすものであり、各国・地域や国際機関等においても重点的な模倣品対策が講じられている。

特許庁では、従来から産業財産権保護のため、意匠法・商標法等における権利侵害への罰則の強化や海外進出企業への支援等を行うほか、我が国企業を対象としたアンケート調査に基づいて、国内外での模倣被害の実態と対策状況を把握するために、1996 年以降、模倣被害調査を毎年実施している。

本年度においても引き続き、我が国企業が直面する模倣被害の実態を正確に把握・分析し、模倣被害の動向、具体的な課題の抽出、支援策のあり方等の検討に資するために、我が国企業の模倣被害の実態に関する調査を行った。

## 2. アンケート調査の概要

### (1) 調査の対象

過去 5 年間（2004 年度～2008 年度）において日本で特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願を行った国内の企業・団体のうち、合計出願件数の多い企業・団体上位 8,000 社を調査対象とした。

### (2) 調査内容・調査方法

調査は、2008 年度（2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日）の企業における国内外での模倣被害や被害対策の状況等について「模倣被害に関するアンケート調査票」を送付、回収することで実施した。アンケートは、Web アンケート入力フォームからの回答及び郵送での回答により、調査票の回収を行った。

### (3) 調査実施期間

2009 年 9 月 25 日 ～ 2009 年 11 月 13 日

### (4) アンケート調査の回収状況

調査票の回収数は 3,746 社、そのうち有効回答は 3,721 社、有効回答率は 46.5%（3,721 社/8,000 社）となった。

### 本調査の発送・回収状況

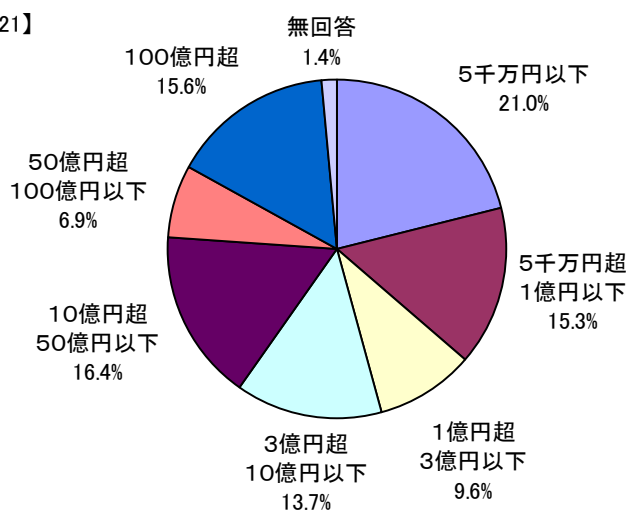
発送数	8,000 社
回収数	3,746 社
有効回答数	3,721 社
有効回答率	46.5%

※社は企業数のほか団体数を含む

## (5) 回答企業・団体の概要

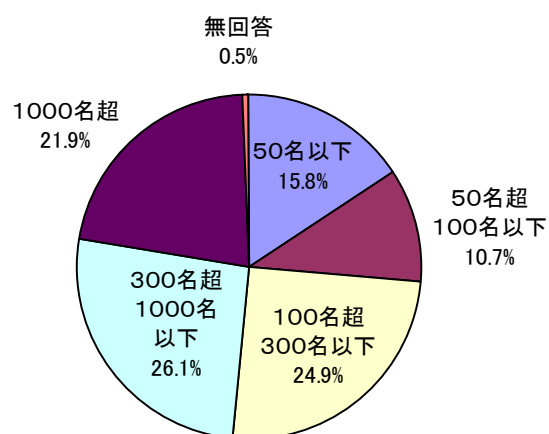
### 1) 資本金規模別構成比率

【N=3721】



### 2) 従業員数規模別構成比率

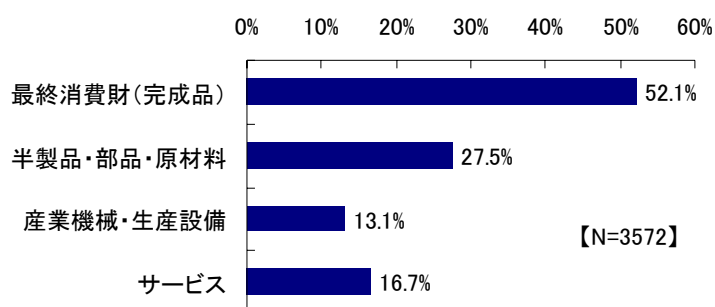
【N=3721】



### 3) 業種別構成比率 【N=3721】

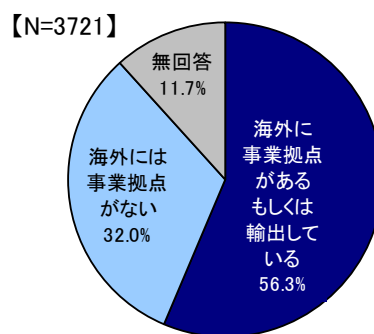
農林水産業	0.2%	電気・ガス・運輸・通信業	4.6%
鉱業	0.1%	卸売業	8.1%
建設業	3.3%	小売業・飲食店	4.8%
食品・繊維系製造業	9.2%	金融・保険・不動産業	2.0%
化学系製造業	11.7%	サービス業	11.1%
鉄鋼・金属製造業	4.1%	その他	0.5%
機械系製造業	17.0%	無回答	0.0%
その他製造業	23.1%		

#### 4) 商品特性 (複数回答)

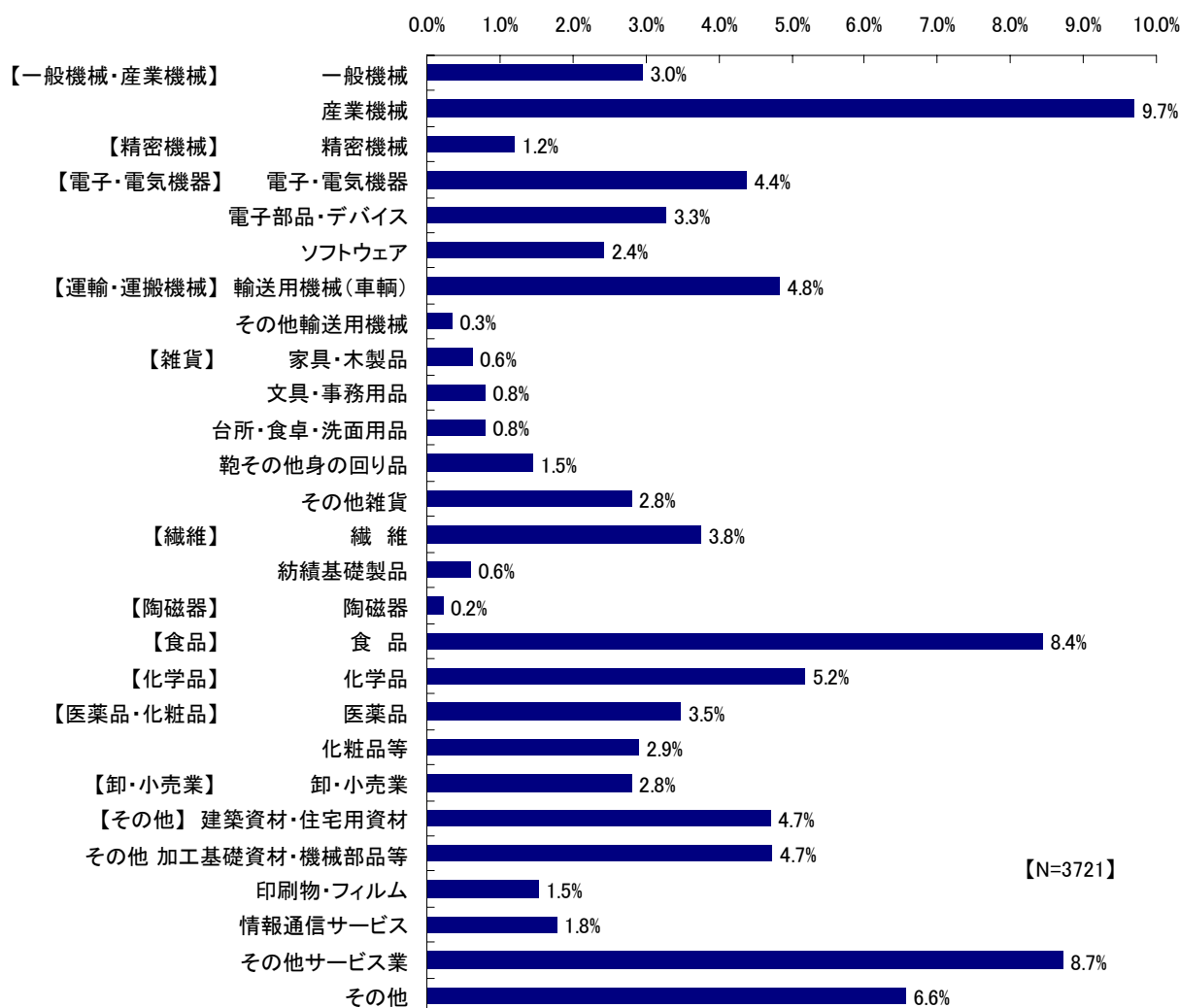


※無回答は非表示

#### 5) 海外事業展開、輸出の有無 (単数回答)

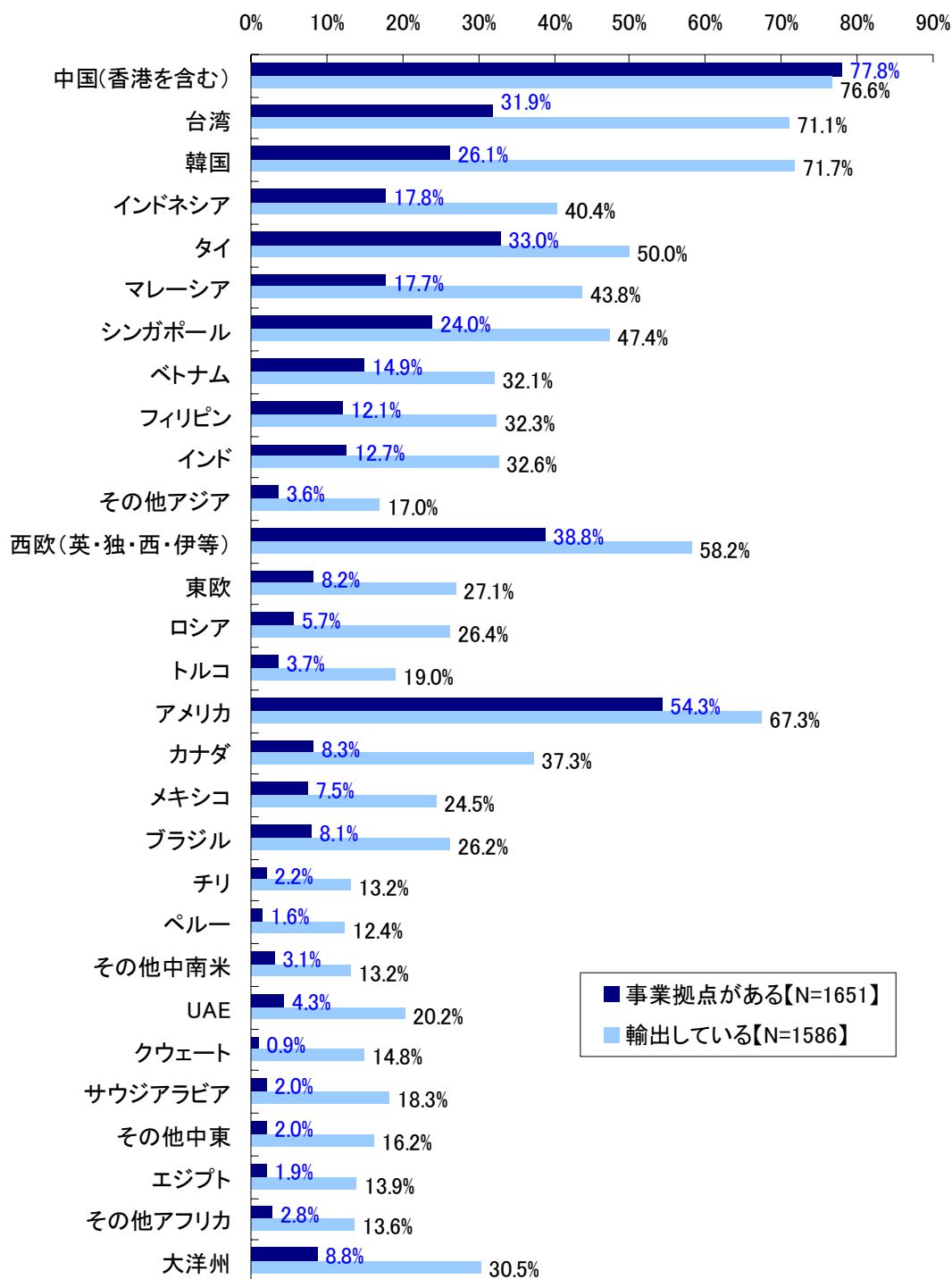


#### 6) 調査対象企業・団体の主力商品分野 (単数回答)



※【】は商品分野大分類

7) 事業拠点または輸出先の国・地域のエリア（複数回答）



【資料編 62 頁～64 頁】

### 3. 本調査における模倣被害の定義

#### ● 本調査における模倣被害の定義について

模倣被害とは、特許、実用新案、意匠、商標、著作権などの(※1) 知的財産権を侵害した製品・サービスが、製造・販売等されることで利益を損なう可能性がある被害のことをいう。

ただし、本調査における模倣被害は上記模倣被害に加え、(※2) 権利化していない製品・サービスの模倣被害を含むこととする。

例えば、次のようなケースが模倣被害に含まれる。

- ・ 製品のブランドロゴが盗用された偽ブランド品が流通しているケース
- ・ 真正品のデザインやパッケージがそのまま模倣されたデッドコピーが流通しているケース
- ・ ライセンス許諾を受けずに半製品や付属品等の非正規製品が製造され、格安商品として販売されているケース
- ・ 製品製造や加工技術に不正に技術が盗用されているケース
- ・ CD や DVD 等の海賊版・違法コピー
- ・ 知的財産権を権利化していない国・地域において、我が国における権利または使用している商標などを盗用した出願・登録がされている、または盗用して登録された権利に基づいて当該国への輸出が差し止められているケースなど

※1 「知的財産権」には、“特許権”、“実用新案権”、“意匠権”、“商標権”、“著作権”及びその他の知的財産権（育成者権、回路配置利用権、不正競争防止法上の営業秘密・商品等表示・商品形態等、会社法上の商号）が含まれる。

※2 「権利化していない」とは、例えば日本では権利を取得しているが、当該外国において模倣対象製品の知的財産権を保有しておらず、かつ、現在出願もしていない場合などをいう。

(注) 本調査では、特許、実用新案、意匠及び商標の出願合計数の上位 8,000 社を対象としてアンケート調査を実施しているため、本報告書で記載されている著作権や営業秘密等の知的財産権侵害に関しては、必ずしも我が国企業の被害状況等の全体像を示しているものではない。

#### 4. 模倣被害調査に関する専門委員会

本調査では、より正確かつユーザーにとって有用な模倣被害調査の実施に向けて、調査実施主体である特許庁及びユーザーの間の連携を確保すべく、模倣品問題及び知的財産権制度等に知見を持つ産業界及び支援機関の実務者等から構成される「模倣被害調査に関する専門委員会」を開催した。

本委員会では、模倣被害に関するアンケート調査の結果を報告するとともに、模倣被害の現状や今後の見通し、模倣被害対策、政策支援のあり方等について、各委員より提言をいただいた。これらを本調査の分析内容に反映させる形で報告書に取りまとめた。専門委員会のメンバーは以下のとおり。

##### ≪2009年度 模倣被害調査に関する専門委員会 委員名簿≫

秋山 守雄 社団法人全日本文具協会 知的財産部会 委員  
(ゼブラ株式会社 管理本部 知的財産部 部長)

◎石井 康之 東京理科大学専門職大学院 総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻  
教授

今井 正栄 社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 知的財産委員会  
模倣品対策小委員会 委員長  
(富士フィルム株式会社 知的財産本部 知財法務部 主席)

小川 武一 財団法人生活用品振興センター 知的財産部 部長

佐藤 稔 社団法人日本ベアリング工業会 技術部長兼国際部長

土田 貴志 社団法人日本自動車工業会 知的財産委員会 知的財産専門部会  
模倣品対策WG 委員  
(マツダ株式会社 知的財産部)

野田 佳伸 社団法人電子情報技術産業協会 知財保護専門委員会 委員長  
(パナソニック株式会社 知的財産本部 渉外チーム チームリーダー)

(五十音順 敬称略 役職名は2010年3月25日現在、◎は委員長を表す)

(事務局)

株式会社 帝国データバンク

(オブザーバー)

特許庁 総務部 国際課

経済産業省 製造産業局 模倣品対策・通商室

同 商務情報政策局 文化情報関連産業課

#### 5. 調査対象企業へのヒアリング調査

調査報告書の内容をより一層充実したものとするため、訪問によるヒアリング調査を行った。なお、ヒアリング対象企業は、模倣被害を受けたとの回答企業から選出した。

## 2009 年度模倣被害調査報告書 調査分析結果の概要

平成 22 年 3 月  
特 許 庁

2009 年 9 月から 11 月にかけて実施した我が国企業・団体 8,000 社への模倣被害に関するアンケート結果（有効回答数 3,721 社、被害企業数 926 社）をもとに、2008 年度（2008 年 4 月～2009 年 3 月）における我が国産業界が受けた国内外での模倣被害の状況について、過去の被害調査の結果とも比較し取りまとめたところ、調査分析結果の概要は以下のとおり。

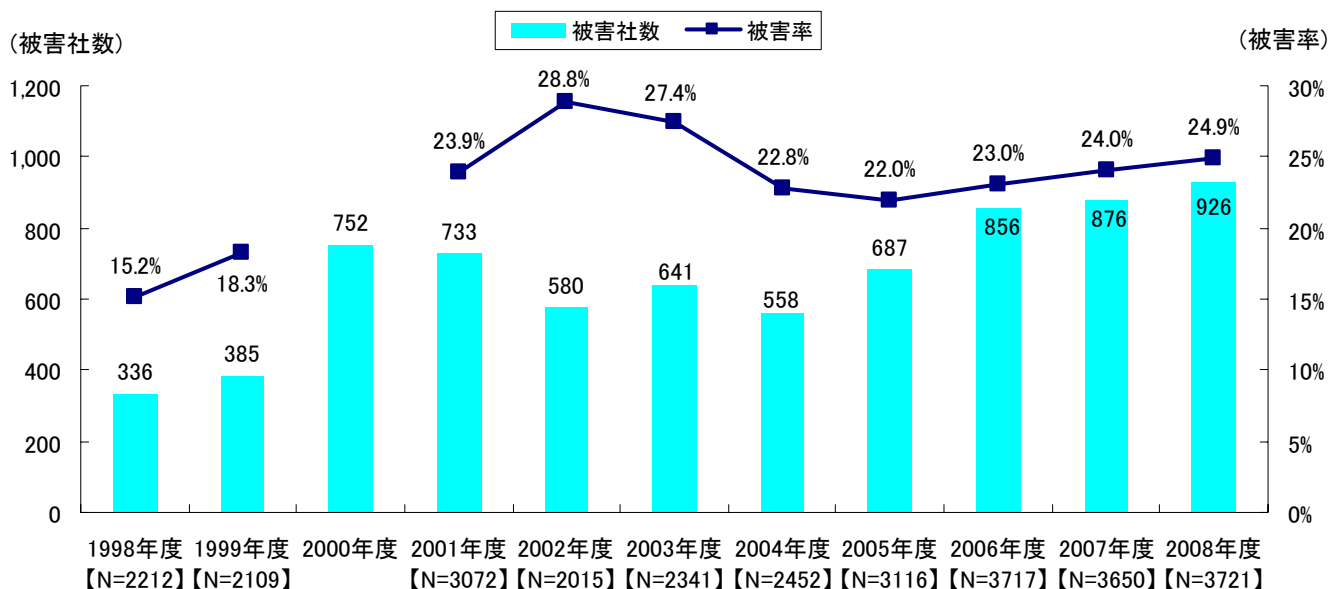
### 1. 模倣被害の現状と傾向

2008 年度の模倣被害率は 24.9%であり、前年度被害率から 0.9%ポイント上昇。模倣被害率の推移は 2002 年度（28.8%）をピークとして数年低下傾向にあったが、2006 年度から増加に転じ被害企業社数でみると 4 年連続の増加となった（図 1）。

規模別で見ると大企業、中小企業ともに前年度比で増加。主要な商品分野別では、雑貨が大幅増、運輸・運搬機械、電子・電気機器が減少した。

国・地域別の被害傾向では、中国・韓国・台湾等の被害率は前年度比で減少しているものの、依然として高水準にあり、引き続きアジア圏における模倣被害の動向に注意が必要。

模倣被害社数及び模倣被害率の推移（図 1）



（注 1）模倣被害率 = 模倣被害社数 / 総回答社数

（注 2）2000 年度の調査は被害社のみを対象としたために模倣被害率は不明

## 2. 企業規模、商品分野、権利別の模倣被害動向

### (1) 企業規模別被害動向 (図2)

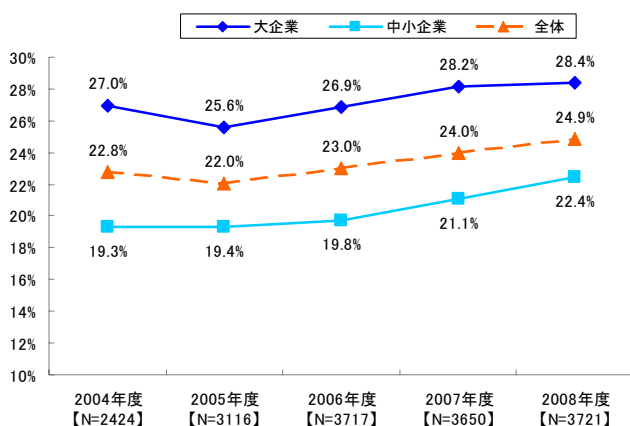
大企業の被害率(2008年度:28.4%)は中小企業(同22.4%)より高い傾向にある。直近5年間の傾向をみると、大企業は2005年度の減少後、2006年度から増加に転じている。中小企業は2004年度以降、一貫して増加傾向にあることが確認できる。

### (2) 商品分野別被害動向 (図3)

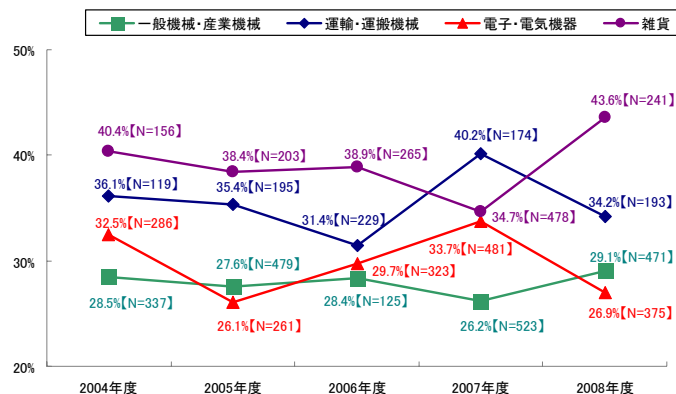
2008年度の被害率は前年度比で雑貨が大幅に増加、一般機械・産業機械はやや増加している。一方、運輸・運搬機械、電子・電気機器は減少している。

2004年度から2008年度の増減では、一般機械・産業機械および雑貨は増加、運輸・運搬機械および電子・電気機器分野においては被害率が減少している。

(図2) 企業規模別の被害率



(図3) 商品分野別被害率の推移 (複数回答)

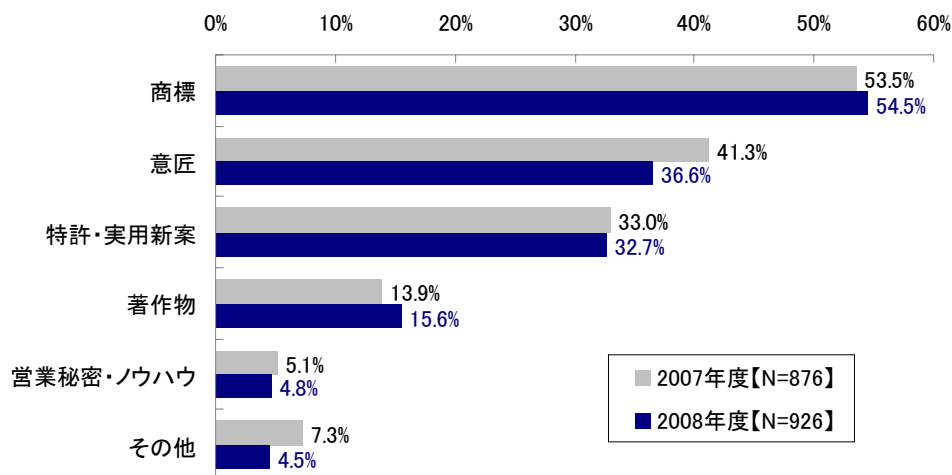


### (3) 権利別被害動向 (図4)

知的財産権の権利別では、商標と著作物は前年度比で微増している。

一方、意匠、特許・実用新案、営業秘密・ノウハウの模倣被害率は前年度比で減少している。意匠の被害率は4.7%ポイントの減少と最も減少幅が大きい。

(図4) 知的財産権の権利別被害社数の割合 (複数回答)



(注) 本調査では、特許、実用新案、意匠及び商標の出願合計数の上位8,000社を対象としてアンケート調査を実施しているため、本報告書に記載されている著作権や営業秘密等の知的財産権侵害に関しては、必ずしも我が国企業の被害状況等の全体像を示しているものではない。

### 3. 国・地域別の模倣品の流通構造

#### (1) 模倣被害地域の分布

製造、経路、販売消費のいずれかの被害を受けた国・地域別の被害企業の比率(図5)をみると、前年度に引き続き中国での被害社率が最も高く(2008年度:62.0%)、次いで日本(同52.7%)、台湾(同24.2%)、韓国(同22.2%)、タイ(同9.8%)と続いており、前年度比で概ね減少傾向にあるものの、アジア地域での模倣被害が引き続き深刻な状況となっている。その他の地域では、欧州(同15.3%)、北米(同13.3%)、がアジアに次いで被害多発地帯となっている。

#### (2) 模倣品の製造国・地域

模倣被害を受けた企業の59.8%が模倣品は中国で製造されていると回答しており、依然として中国での被害が高水準にある。

なお、中国で製造された模倣品が、中国自国内及び日本で販売消費被害に遭ったと回答している企業の比率が高いが、欧州、台湾、北米、韓国、タイなどの地域でも比較的高い。

#### (3) 模倣品の経由国・地域

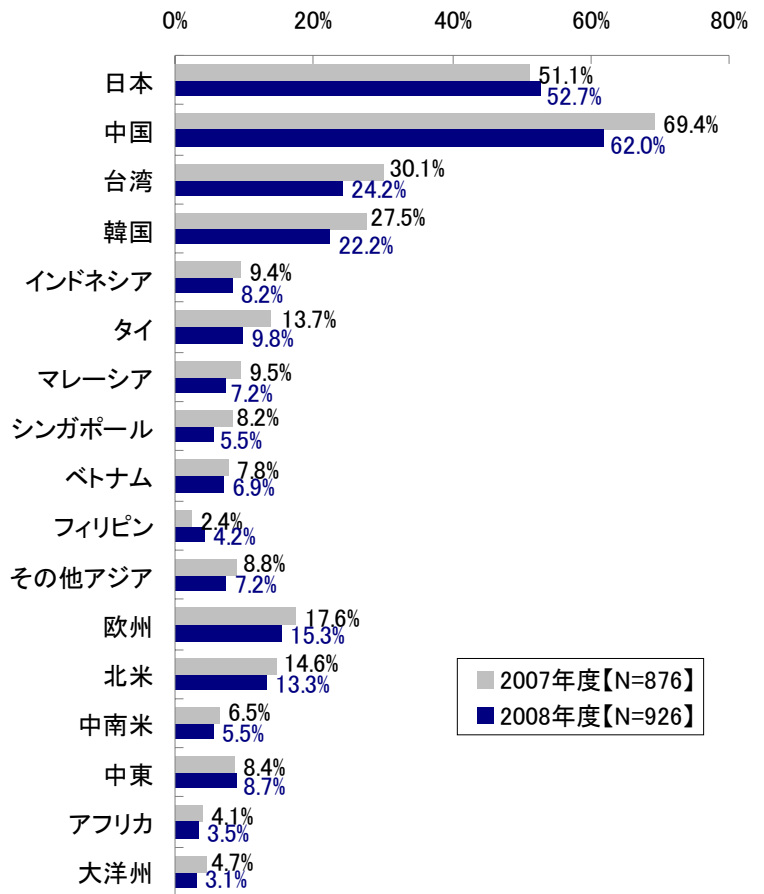
模倣品の経由国・地域については中国(2008年度:20.8%)を挙げる企業の比率が最も高く、次いで日本(同7.7%)、韓国(同6.6%)、台湾(同5.5%)、アラブ首長国連邦(同5.0%)が続く。

ただし、不明との回答も11.3%あり、経由地域の把握は困難であることが窺われる。

#### (4) 模倣品の販売消費国・地域

模倣品の販売消費国・地域については、日本(2008年度:48.5%)、中国(同46.4%)の被害社率が高く、次いで台湾(同19.4%)、韓国(同18.3%)等アジアでの被害が中心となっているが、欧州(13.9%)、北米(12.2%)での被害社率も高い。

(図5) 模倣被害を受けた国・地域(複数回答)



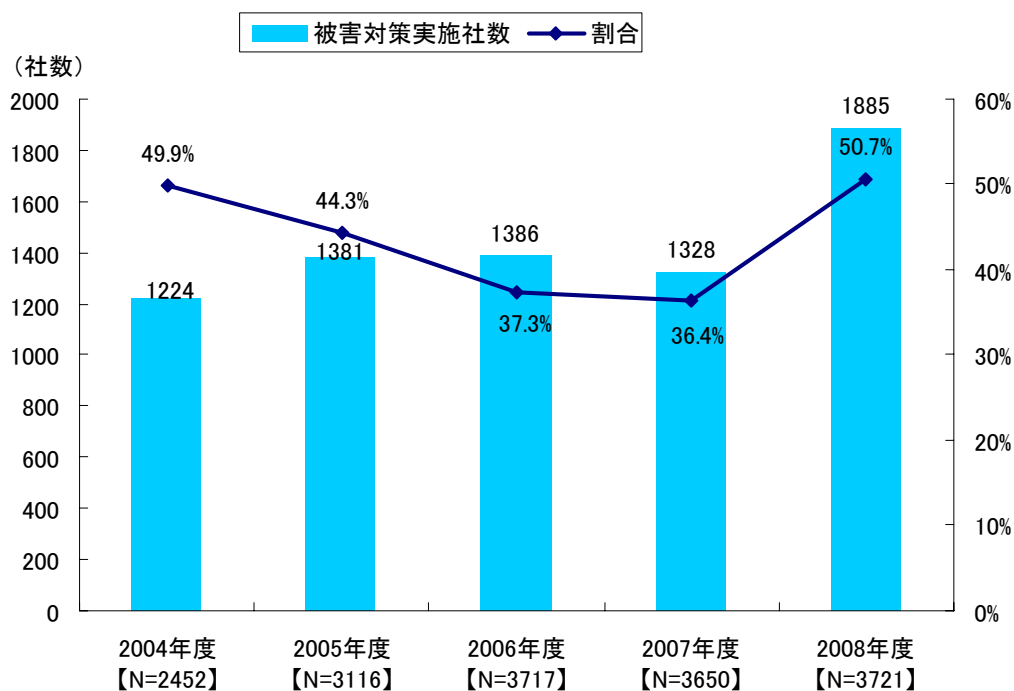
#### 4. 企業等における模倣被害対策の動向

##### (1) 模倣被害対策の実施状況

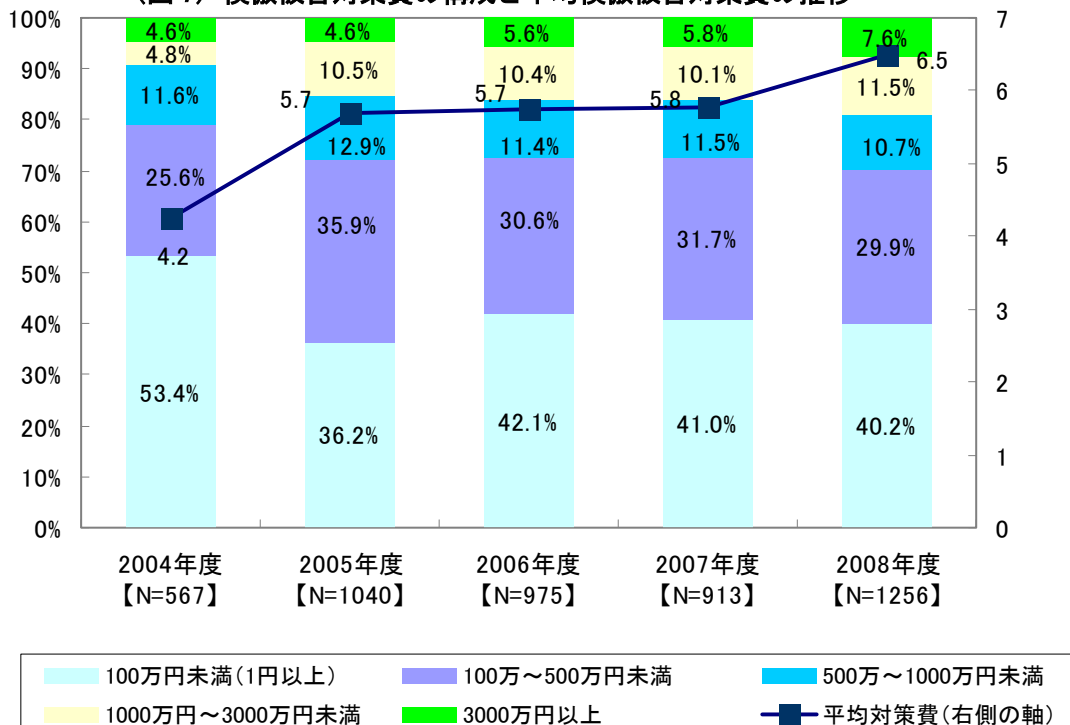
2008年度の模倣被害対策の実施率（模倣被害対策実施企業／総回答社数）は、前年度比14.3%ポイント増の50.7%となった（図6）。対策を講じていると回答した企業数は大幅に増加、過去5年間のうち被害対策率は過去最高となった。

模倣被害対策費の支出規模をみると、2007年度と比べ、2008年度は「100万円未満（1円以上）」の回答率がやや減少し、模倣被害対策費を支出した企業における1社あたりの平均支出額は、2008年度は約6.5百万円となり、2004年度からの経年変化ではおおむね増加傾向にある（図7）。

（図6）模倣被害対策の実施率



（図7）模倣被害対策費の構成と平均模倣被害対策費の推移

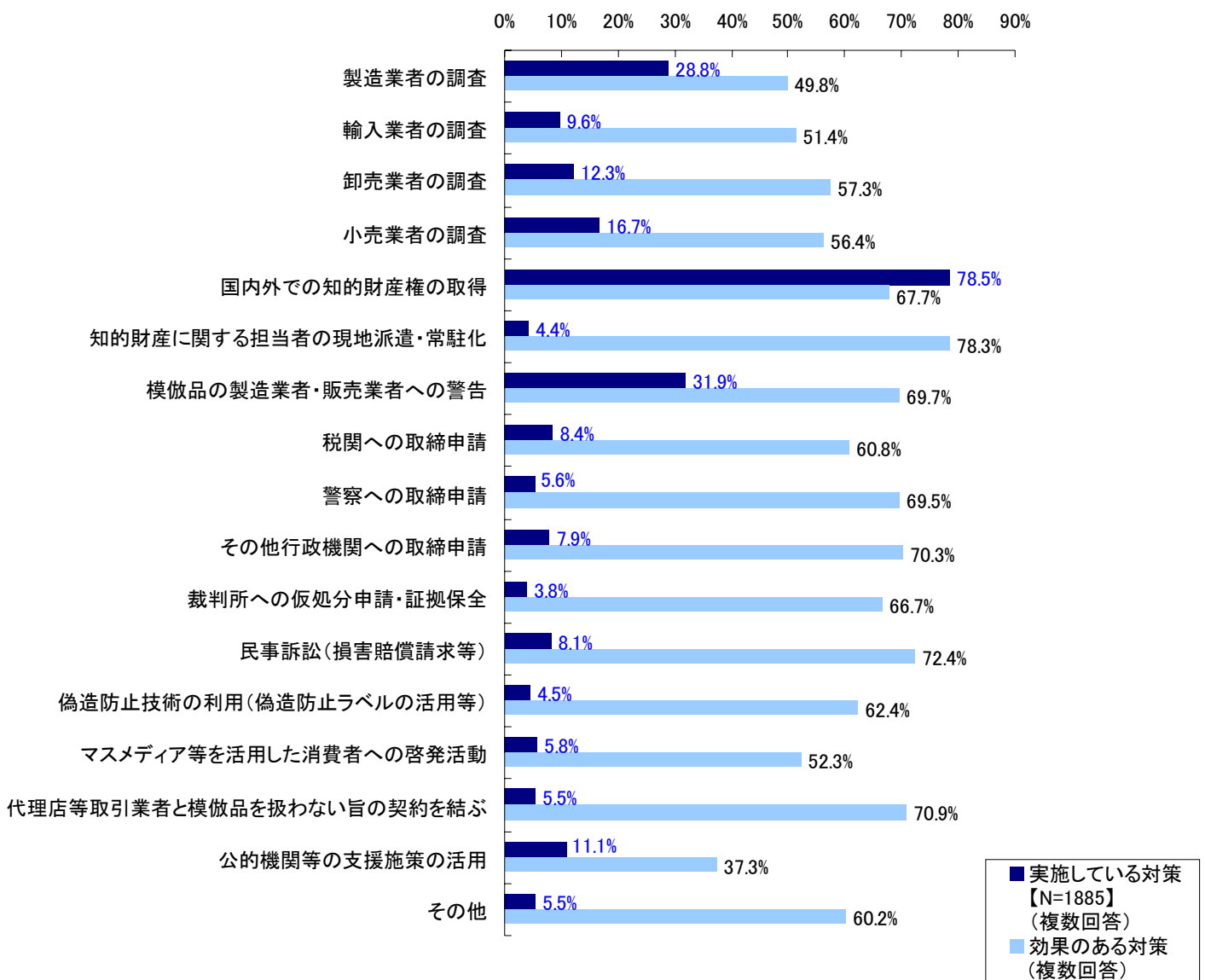


## (2) 模倣被害対策の内容及び国・地域別の対策状況

模倣被害対策の内容（図 8）は、「国内外での知的財産権の取得」（78.5%）とする回答が最も多く、次いで「模倣品の製造業者・販売業者への警告」（31.9%）、「製造業者の調査」（28.8%）が続いている。

国・地域別の被害対策の状況（図 9）については、日本を含めアジア諸国の模倣被害率の高い地域での対策率が高く、日本（58.7%）、中国（36.2%）、韓国（22.3%）、台湾（19.9%）の順となっている。その他アメリカ（18.8%）、西欧（16.4%）での対策率も高い。今後対策を強化する地域としては、中国（23.0%）が多数の企業で挙げられており、次いで日本、韓国、台湾が続きアジア地域での対策強化を図る傾向が窺われる。

(図 8) 模倣被害対策の内容及び効果



(図9) 国・地域別の被害対策状況及び今後の対応 (複数回答)

